



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社

コード番号 2415 URL <http://www.athuman.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 朋也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画担当

(氏名) 佐藤 安博

TEL 03-6846-8002

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	33,516	9.5	889	△19.0	994	△14.3	561	△17.2
27年3月期第2四半期	30,613	11.2	1,097	125.1	1,159	109.8	678	86.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 556百万円 (△16.1%) 27年3月期第2四半期 663百万円 (65.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	51.63	—
27年3月期第2四半期	62.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	28,483	7,598	26.7
27年3月期	30,882	7,313	23.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 7,598百万円 27年3月期 7,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	26.50	26.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,937	11.7	2,310	12.1	2,447	9.8	1,431	25.3	131.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	10,987,200 株	27年3月期	10,987,200 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	108,921 株	27年3月期	108,921 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	10,878,279 株	27年3月期2Q	10,878,300 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は平成27年11月19日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いたものの、中国をはじめとする新興国経済の下振れ懸念などから、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、景気回復に伴い、企業の採用意欲は依然として旺盛で、人材需要が増加していることに加え、改正労働者派遣法が平成27年9月に施行されたことにより、人材派遣制度の活用が進むことが想定されます。また、国内における中長期的な労働力不足に対する懸念や、企業のグローバル化の進展に伴い、多様な人材の柔軟な働き方を実現する仕組みの提案や人材の能力開発など、採用にとどまらない多様なサービスが求められています。教育業界におきましては、少子化により国内の18歳人口が2018年から大きく減り始める「2018年問題」が迫り、競合他社との競争は激しくなっており、新たな分野での市場獲得を目指した事業の多角化やM&Aなどの業界再編、業務提携の強化などが進んでおります。また、政府が実践的な職業訓練を行う新しい高等教育機関の創設について検討を始めるなど、実学的な教育が求められてきています。介護業界におきましては、高齢化の進展により、介護サービスの需要が増加する一方で、平成27年4月に地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化を目的とした介護保険制度改正が行われるとともに、報酬体系の見直しが行われ、質の高い介護サービスの安定的な供給とそれを支える人材の確保、医療と介護の連携や、さらなる効果的なサービス提供を推進することが求められております。

このような状況において、当社グループは、戦略的マーケティング活動による既存事業の拡大や新市場・新領域の開拓、業務プロセス管理の徹底により、経営の効率化や収益性の向上に取り組みました。人材関連事業は、単なる人材マッチングにとどまらない、人的リソースの最適化を図るためのコンサルティングサービスに注力し、教育事業は、顧客基盤拡大のため、成長分野における事業開発やグローバル市場での事業拡大に取り組み、介護事業は、利用者獲得に向け、ケアマネジャーとの連携強化に加え、医療機関等への営業を強化いたしました。

以上の結果といたしまして、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比9.5%増の33,516百万円となりました。利益面では、営業利益は主に人材関連事業の減益により、前年同四半期比19.0%減の889百万円、経常利益は前年同四半期比14.3%減の994百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については前年同四半期比17.2%減の561百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「その他の事業」において、「スポーツエンターテインメント事業」「広告代理事業」を統合し、「アリーナ事業」に名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

①人材関連事業

人材関連事業におきましては、幅広い業種で人材需要が好調に推移しました。人材派遣では、営業人員を増強し、きめ細かなフォローを徹底することで、新規取引先の開拓や、既存取引先でのシェア拡大を図るとともに、顧客の潜在的なニーズを引き出す提案営業を積極的に展開し、営業基盤の強化・拡大に努めました。また、重点領域としているコンストラクション分野においては、建築情報を一元管理する設計手法であるBIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）の普及に向け、教育プログラムを設け、オペレーターの育成型派遣に注力いたしました。

人材紹介事業では、深刻な人手不足となっている建設業界を重点領域と捉え、専門性を強化して新規案件獲得に取り組み、建設技術者分野におけるシェア拡大を図りました。

業務受託では、営業及び運営体制を拡充し、これまで培ってきたノウハウの共有・横展開を進めるとともに、顧客のニーズに対してグループ連携によるサービス提案に積極的に取り組み、民間企業からの受注が増加しました。また、9月よりミャンマー連邦共和国のAce Plus Solutions Ltd.と業務提携し、WEBサイト・アプリ開発のITオフショア事業を開始いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同四半期比7.4%増の18,521百万円、営業利益は利益率の高い受託案件が終了したことに加え、長期的な業容の拡大とサービス強化に向けた人件費の増加により、前年同四半期比71.1%減の161百万円となりました。

②教育事業

社会人教育事業では、ネイル講座や日本語教師養成講座、心理カウンセラー講座など、主要な通学講座で受講生数が順調に増加したほか、今後の成長が見込まれる語学ビジネス、通訳・翻訳ビジネス、留学ビジネス等のグローバル分野におけるサービスを拡充させました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーの本科部門の在校生数は、少子化の影響により減少いたしましたが、日本語学校においては、アジア各国からの留学生が順調に増加し、4月に佐賀校を新規開設したこともあり、在校生数は大きく増加いたしました。

児童教育事業では、ロボット教室・理科実験教室のフランチャイズ加盟教室の開拓を強化し、生徒数は増加いたしました。

保育事業におきましては、4月に認可保育所「ヒューマンアカデミー上石原保育園」(東京都)、「ヒューマンアカデミー印西牧の原保育園」(千葉県)、「スターチャイルド中山ナーサリー」(神奈川県)の3ヶ所を新規開設し、また、9月に東京都品川区に学童保育として「ヒューマンアカデミーアフタースクール」をプレオープンし、低年齢層を対象とした業容の拡大に努めました。

この結果、教育事業の売上高は前年同四半期比13.8%増の9,826百万円、営業利益は前年同四半期比13.5%増の534百万円となりました。

③介護事業

介護事業におきましては、デイサービスの運営体制強化や社内教育制度の拡充を図るなど、利用者の満足度向上に努めた結果、稼働率は向上し、また、前期に新規開設した有料老人ホーム1ヶ所と、グループホーム6ヶ所の入居が順調に進んだことが寄与し、売上高は増加いたしました。

事業所につきましては、デイサービスセンターとして、平安の湯(愛知県)を新規開設し、事業所数は91ヶ所となりました。

この結果、介護事業の売上高は前年同四半期比8.5%増の4,425百万円となりましたが、営業利益は主力のデイサービスにおいて、介護報酬改定による基本報酬の引き下げや、前期に開設した事業所の人件費等の増加、介護スタッフの雇用条件の見直しなどの待遇改善より、前年同四半期比85.2%減の4百万円となりました。

④その他の事業

ネイルサロン運営事業におきましては、マネジメント体制を見直し、店舗スタッフの教育制度を拡充することで、接客サービスの向上を図り、既存店舗の活性化に取り組みましたが、不採算店舗の撤退などにより全体としては減収となりました。

アリーナ事業におきましては、新たにプロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の本拠地とした舞洲アリーナの運営を開始したことにより、増収となりました。

この結果、その他の事業の売上高は前年同四半期比13.5%増の743百万円となり、営業利益はグループに対するハウスエージェンシー機能の強化等によりアリーナ事業の収益改善が進んだため、前年同四半期比931.5%増の28百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、28,483百万円となり、前連結会計年度末の30,882百万円から2,399百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、21,584百万円となり、前連結会計年度末の23,990百万円から2,406百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,439百万円、受取手形及び売掛金が844百万円、未収入金が191百万円減少したことによるものです。また、固定資産につきましては、6,899百万円となり、前連結会計年度末の6,891百万円から7百万円増加いたしました。

次に負債合計は20,884百万円となり、前連結会計年度末の23,568百万円から2,684百万円減少いたしました。流動負債につきましては、17,580百万円となり、前連結会計年度末の20,407百万円から2,827百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が250百万円増加したものの、未払消費税等が1,160百万円、前受金が1,418百万円、未払金が419百万円減少したことによるものです。また、固定負債につきましては、3,304百万円となり、前連結会計年度末の3,161百万円から142百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が152百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、7,598百万円となり、前連結会計年度末の7,313百万円から284百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,439百万円減少し、13,246百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、1,260百万円となりました(前期は351百万円の増加)。これは主に、税金等調整前四半期純利益が960百万円、売上債権の減少額が844百万円あったものの、前受金の減少額が1,418百万円、未払消費税等の減少額が1,160百万円、法人税等の支払額が605百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、344百万円となりました(前期は405百万円の減少)。これは主に、教育事業の校舎の拡大、介護事業所の改修及び保育事業所の新規開設等への設備投資等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、165百万円となりました(前期は397百万円の減少)。これは主に、長期借入金の返済が778百万円、配当金の支払いが271百万円あったものの、長期借入れによる収入が967百万円、短期借入金の純増額が250百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日に発表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。なお、詳細につきましては、本日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,686,222	13,246,867
受取手形及び売掛金	7,761,917	6,917,398
商品	395,449	421,858
貯蔵品	35,480	23,272
その他	1,117,169	979,292
貸倒引当金	△5,302	△4,445
流動資産合計	23,990,935	21,584,243
固定資産		
有形固定資産	2,887,791	2,956,483
無形固定資産		
のれん	473,264	427,235
その他	736,443	748,624
無形固定資産合計	1,209,707	1,175,860
投資その他の資産		
差入保証金	1,907,845	1,889,887
その他	959,384	954,857
貸倒引当金	△73,054	△77,926
投資その他の資産合計	2,794,175	2,766,818
固定資産合計	6,891,674	6,899,162
資産合計	30,882,610	28,483,405
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,097	238,988
短期借入金	200,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,213,206	1,249,126
前受金	10,051,140	8,632,766
未払金	4,510,581	4,091,303
未払法人税等	524,239	299,760
賞与引当金	722,584	767,746
資産除去債務	—	15,712
その他	2,976,575	1,834,907
流動負債合計	20,407,424	17,580,312
固定負債		
長期借入金	2,390,447	2,542,829
役員退職慰労引当金	406,731	393,780
資産除去債務	222,515	213,828
その他	141,754	153,967
固定負債合計	3,161,447	3,304,406
負債合計	23,568,872	20,884,719

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	5,264,249	5,553,937
自己株式	△66,314	△66,314
株主資本合計	7,307,735	7,597,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,002	1,263
その他の包括利益累計額合計	6,002	1,263
純資産合計	7,313,737	7,598,686
負債純資産合計	30,882,610	28,483,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	30,613,442	33,516,519
売上原価	21,762,189	23,943,522
売上総利益	8,851,253	9,572,996
販売費及び一般管理費	7,753,698	8,683,534
営業利益	1,097,554	889,462
営業外収益		
受取利息	1,087	925
受取配当金	1,145	2,136
補助金収入	29,691	14,699
受取補償金	—	62,000
その他	53,346	48,124
営業外収益合計	85,271	127,886
営業外費用		
支払利息	13,130	10,288
賃貸借契約解約損	—	4,715
その他	9,711	7,815
営業外費用合計	22,842	22,819
経常利益	1,159,984	994,529
特別利益		
固定資産売却益	44	—
特別利益合計	44	—
特別損失		
固定資産売却損	147	—
固定資産除却損	169	4,235
減損損失	10,091	29,555
投資有価証券評価損	16,293	—
特別損失合計	26,701	33,790
税金等調整前四半期純利益	1,133,327	960,739
法人税等	455,317	399,094
四半期純利益	678,009	561,644
親会社株主に帰属する四半期純利益	678,009	561,644

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	678,009	561,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,840	△4,738
為替換算調整勘定	△6,273	—
その他の包括利益合計	△14,113	△4,738
四半期包括利益	663,895	556,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	663,895	556,905
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,133,327	960,739
減価償却費	265,376	304,225
減損損失	10,091	29,555
のれん償却額	4,835	46,028
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,655	4,015
賞与引当金の増減額(△は減少)	113,291	45,161
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	243	△12,950
受取利息及び受取配当金	△2,233	△3,062
支払利息	13,130	10,288
受取補償金	—	△62,000
売上債権の増減額(△は増加)	221,558	844,518
たな卸資産の増減額(△は増加)	△50,296	△14,200
仕入債務の増減額(△は減少)	△80,167	29,891
前受金の増減額(△は減少)	△1,405,154	△1,418,373
未払金の増減額(△は減少)	△183,402	△392,395
その他	522,586	△1,081,153
小計	565,840	△709,712
利息及び配当金の受取額	2,162	3,062
利息の支払額	△13,469	△10,582
補償金の受取額	—	62,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△203,294	△605,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,239	△1,260,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△330,456	△384,291
無形固定資産の取得による支出	△129,852	△103,097
差入保証金の差入による支出	△81,741	△35,756
差入保証金の回収による収入	19,788	20,692
貸付金の回収による収入	1,000	—
保険積立金の解約による収入	66,610	—
補助金収入	34,639	164,421
その他	14,380	△6,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△405,631	△344,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000	250,000
長期借入れによる収入	1,000,000	967,271
長期借入金の返済による支出	△647,020	△778,969
配当金の支払額	△250,200	△271,956
その他	—	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,220	165,864
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△451,613	△1,439,354
現金及び現金同等物の期首残高	12,817,145	14,686,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,365,532	13,246,867

